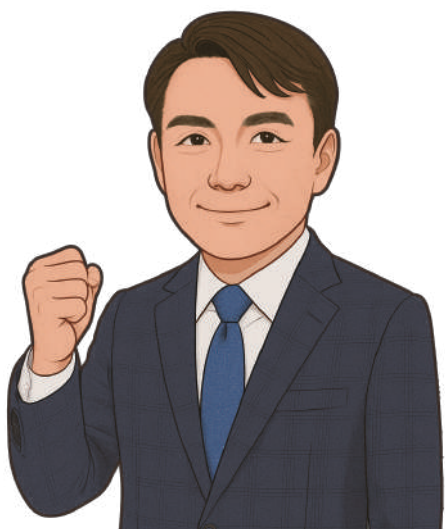


県政報告

相田ひでお

vol. 4



発行／令和7年7月発行
発行元／相田ひでお事務所
発行責任者／相田 日出夫

〒992-0351
山形県東置賜郡高畠町
大字高畠156-2

TEL.0238-33-6699
FAX.0238-33-0039

公式ホームページ

▶www.aita-hideo.jp



▶SNS各種もチェック



2月定例会 本会議での質問

誰もが・安心して・笑顔で暮らせる山形を

～5年後・10年後につながる 未来を見据えて～

山形県民の皆様、こんにちは！

いつも温かいご支援を賜り、心から感謝と御礼を申し上げます。ありがとうございます。

さて、2月の定例県議会では、令和7年度予算等を審議し、最終日の3月19日に新年度に向けた委員会所属変更を行い閉会いたしました。議員2年目となった昨年は、産業厚生常任委員会で副委員長を務めさせていただき、担当する所管をはじめ、多くのことを学ぶ貴重な1年間となりました。

今回の県政報告では、2月定例会での私の一般質問についてご報告させていただきます。継続して取り組んでまいりました“子育て支援（保育料無償化）”を含む7項目について、質問内容を掲載しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

そして、新年度からは農林水産常任委員会の委員長を拝命いたしました。山形県の農林水産業が抱える様々な課題に対し、全力で取り組んでまいる所存です。引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

山形県議会議員 **相田 日出夫**

▶ 令和7年度 山形県一般会計予算、総額6,754億円で可決（前年度比256億円／3.9%増）

「やまがた“みらい共創”予算」として、本県の喫緊の課題である人口減少の加速、自然災害の頻発・激甚化、物価高騰の長期化などに対応するため、県民の皆様の安全・安心の確保に向けた取り組みを強化いたしました。そして、将来を見据え、県民の皆様とともに山形県の明るい未来を創っていくための一般会計当初予算が可決されましたことをご報告いたします。

今年度から新規および拡充に向けた取り組み内容が下記のとおりです。



ぜひQRを活用ください

新年度予算の詳細は「県民のあゆみ5月号」に掲載されております

1.中長期を見据えた「人口減少対策」の強化

- 子どもや女性、若者、高齢者の声を県政に活かす「県民まんなか」みらい共創カフェの開催

〔安心して暮らし働くことができる環境づくり〕

- ◎0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的な負担軽減（新たに第5階層の負担を軽減）
- ◎若者・子育て世帯への移住支援金の拡充をはじめとする様々な県単独支援による移住促進
- 性別等によるアンコンシャス・バイアスの解消と包摂性・寛容性の高い地域づくりの推進
- ◎シニア世代求職者と人手不足企業の効果的なマッチング等により高齢者の就業を応援
- ◎就労継続支援B型事業所の工賃向上に向けた総合的な支援

〔次代を担うこども・若者の教育の充実〕

- 国際的な視野と起業家精神を持って山形からイノベーションを起こす人材の育成
- ◎県立学校の校舎整備（新庄忠誠館、上山高等養護、山形宣、洋式トイレの集中的整備等）
- 本県における夜間中学の在り方の検討
- フリースクール等の利用料支援等を通した多様な教育機会の確保
- ◎私立学校の運営・授業料等負担軽減のための支援の強化（入学金の支援を拡充）

〔活力あるまちづくりの推進〕 ◎新スポーツ施設についての検討の深化

〔多文化共生の推進〕

- ◎外国人材の受入拡大・定着に向けた採用支援デスクの機能拡充などによる総合的な支援
- 多文化共生社会の実現に向けた外国人住民が暮らしやすい環境整備や地域との交流促進等

〔国内外の活力を呼び込む交通ネットワークの形成〕

- ◎山形・庄内空港の機能強化と滑走路延長等への検討

●新規 ◎拡充

3.様々なリスクへの対応強化による「安全・安心の確保」

- 地域防災力の強化に向けた有識者会議の設置

〔災害に強い強靱な県土づくり〕

- ◎激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進【12補・2補含む】
- ◎土砂災害が発生するおそれのある箇所の「警戒区域」指定に向けた基礎調査の推進
- ◎河川堤防の点検及び予防修繕の充実による事前防災対策の強化
- ◎地震から命を守るための住宅の改修や減災対策への支援

〔県民・事業者の防災意識の向上〕

- 女性防災士の増加に向けた女性防災士育成セミナーの開催
- 地域における防災学習の展開とアクションプランの策定

〔県や市町村の災害対応力の強化〕

- 警察官による災害警備活動の高度化（レスキューボート、ウェットスーツ、SUV等の整備）
- 避難所への電源供給可能な起震車や衛星通信機器、テント式パーティションの整備【2補】
- 災害発生時の迅速な避難や円滑な避難所運営に向けた防災アプリの導入
- 災害時を想定した新たなオンライン診療モデル事業等の実施

〔医療提供体制の充実〕

- ◎修学資金の貸与定員拡充や勤務環境改善支援等による医師・看護師確保対策
- ◎奨学金返還資金の貸与等による病院薬剤師確保対策

2.時代の変化を推進力とした「産業の稼ぐ力の向上」

〔高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化〕

- 地域課題解決型ビジネス創出の全息的支援体制の構築
- ◎製造業やIT関連企業等の積極誘致に向けた企業立地促進補助金等の交付
- ◎中小企業まるっとサポート補助金による設備投資等への支援【2補】
- 県・米沢市・米沢商工会議所・山形大学工学部の連携によるイノベーションの創出

〔環境と経済の好循環の創出〕

- 県内企業の脱炭素経営の推進と競争力強化によるGX関連産業参入と取引拡大への支援
- 蔵王の樹氷復活に向けたオオシラビソ林再生計画の策定等
- やまがた百名山でのデジタルスタンプラリーの開催と山岳資源の保全活動の担い手確保

〔力強い農林水産業の振興・活性化〕

- やまがたフルーツ150周年を契機とした県産果物の魅力発信
- 気候変動に強いさくらんぼ産地づくりのための高温対策と新品種開発の推進
- 果樹産地維持のためのスピードスプレーヤーの更新支援【2補】
- 地域食材の有効活用を目指した新たな流通の実証
- ◎外国人材のリレー派遣や果樹研修ファーム整備等による農業人材確保と経営継承の促進
- ◎水産業の担い手確保に向けた漁業の魅力発信や受入体制の整備等、各段階に応じた支援

〔国内外からの観光・交流人口の拡大〕

- 旅行者の誰もが山形での観光を楽しむことができる「アクセシブルツーリズム」の推進
- ◎銀山温泉と県内観光地を結ぶ広域連携に向けた調査・検討
- ◎「ラーメン県そば王国」等の地域資源を活用した観光誘客と県内周遊の促進
- ◎観光消費拡大に向けた付加価値が高い観光地づくりとインバウンド旅行商品の造成支援

〔安心して生活を送ることができる環境づくり〕

- ◎令和6年7月の大雨災害の被災者に対する光熱費・移動経費への支援
- こどもの居場所づくりのためのこども食堂設置への支援等
- 孤独・孤立対策に向けたプラットフォームの設置等

〔自然と環境を守る持続可能な地域づくり〕

- イノシシ・クマ等野生鳥獣の持続可能な被害防止体制や新たなモニタリング手法の検討等
- ◎野生鳥獣の生息環境管理、防除、捕獲を組み合わせた被害防止対策

《経済対策》物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援（2月補正）

〔生活者への支援〕

- ◎防犯用品購入キャンペーンの実施（迷惑電話防止機能付き固定電話機、防犯カメラ等）

〔事業者等への支援〕

- 食品及び工芸品製造事業者等が行う海外への販路開拓に向けた取組みへの支援
- 酒蔵に対する原料米価格高騰への支援
- バス、タクシー及び地域鉄道事業者が実施する利便性向上等に向けた取組みへの支援
- 鉄道へのモーダルシフト促進のための貨物利用運送事業者の輸送費用への支援



1 保育料無償化に向けた 段階的負担軽減事業について

相田 山形県は、0～2歳児の保育料負担軽減を第5階層まで拡充しました。この事業の実施期間や、知事の「子育て費用段階的完全無償化」公約との整合性について伺います。また、全国一律制度の実現に向け、今後政府にどのように働きかけていくのか、知事の見解をお聞かせください。

知事 山形県は、第5階層(推定年収640万円未満)までの世帯に支援を拡充し、これにより支援対象のこどもが現在の40%から75%に大幅に拡大します。また、来年度は所得制限なく保育料を無償化する市町村も増え、県が支援を拡充する第5階層でも約8割の市町村で同程度の支援が行われる見込みです。県は、保育料無償化を最終目標とし、政府への働きかけを継続しつつ、市町村と連携して子育て支援に全力を尽くします。

資料 保育料無償化に向けた段階的負担軽減事業費【拡充】

目的 「こどもが笑顔の山形県」、「子育てするなら山形県」の実現に向け、若い世代が安心してこどもを生み育てることができるよう、0～2歳児の保育料について段階的負担軽減を実施する。



▶ 保育料無償化に向けた段階的負担軽減交付金 … 972,551千円

第3区分の世帯 (推定年収330万円未満)	第4区分の世帯 (推定年収470万円未満)	第5区分の世帯 (推定年収640万円未満)
月額19,500円の1/2	月額30,000円の1/2	月額44,500円の1/4

※第1～5区分までの対象世帯: 全体の75%

▶ 市町村経費 …… 15,712千円 電算処理システム改修費、事務費

所得階層区分		0～2歳児	3～5歳児
1	生活保護世帯	全国一律で すでに無償化	全国一律で すでに無償化
2	年収260万円未満		
3	年収330万円未満		
4	年収470万円未満	本県独自に 令和3年9月から 負担軽減を実施	
5	年収640万円未満	本県独自に 令和7年4月から 負担軽減を実施	
6	年収930万円未満	政府の動向等を ふまえて検討	
7	年収1,130万円未満		
8	年収1,130万円以上		

拡充





2 山形県職員育成基本方針に基づく 人材育成の取組みについて

相田 山形県は、職員の現場感覚不足や前例踏襲といった課題、デジタル化や働き方改革に対応するため、2022年4月に「山形県職員育成基本方針」を改定しました。この方針に基づき、

現場感覚、チャレンジ精神、リーダーシップを持つ職員の育成を目指していますが、2024年度の研修基本方針策定にあたり、これまでの実施状況と課題をどのように把握し、反映させたのか、また、これらの取り組みが目指す職員像の変化にどのように寄与しているのか、総務部長の見解を伺います。

総務部長 山形県は行政需要の複雑化に対応するため、2022年4月に職員育成基本方針を改定しました。「現場感覚・対応力」「チャレンジ精神・スピード感・即応力」「リーダーシップ・マネジメント力」を掲げ、研修で能力向上を図っています。研修効果は報告書や聴講で検証し、社会情勢を踏まえて内容を毎年見直しています。2023年度からは人的資本投資推進事業として、現場視察や海外留学も支援し、職員の意欲向上と成長を促しながら、目指す職員像の育成を進めています。

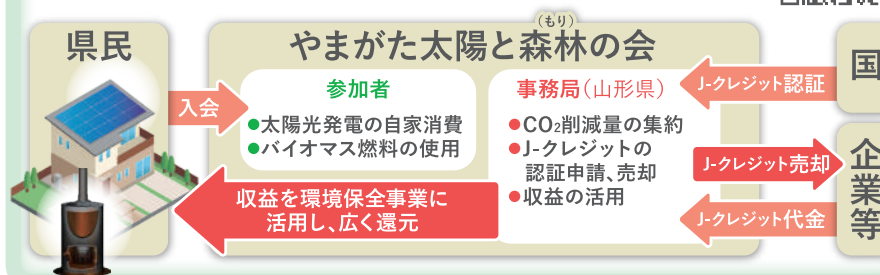
3 J-クレジット制度の活用について

相田 2030年度温室効果ガス50%削減目標達成に向け、J-クレジット制度の活用促進は重要です。制度の周知不足や申請手続きの負担が課題ですが、カーボンクレジット市場の活性化を好機と捉え、県・市町村・事業者連携による普及拡大と、売却益を活用した環境教育の取り組みについて、具体的な内容を伺います。

環境エネルギー部長 J-クレジット制度は、政府が温室効果ガスの排出削減・吸収量を認証し、資金循環を促して環境と経済の両立を目指す仕組みです。当県は2016年度から、太陽光発電や木質バイオマス導入によるCO2削減量をクレジット化するモデル事業に取り組み、累計約16,512t-CO2のクレジットを創出し、約4,800万円を売却しました。売却益は将来を担う小中高生や大学生の環境教育に活用しています。制度の活用には課題がありましたが、手続き簡素化等で森林整備や農地での炭素貯留など、県内での活用が拡大。県は引き続き環境教育を推進し、県内企業への制度普及を図ります。

資料 山形県 J-クレジット制度について

温室効果ガスの排出削減量や吸収量を、クレジットとして国が認証。家庭等で創られた、再エネ由来の「J-クレジット」を企業や国が購入し、その収益は県内の環境保全事業に活用される仕組みになっています。



活動報告

1月

- 高畠町消防出初式
- 和田地区新春顔合わせ会
- 高畠町新春の集い **写真①**
- 糠野目地区新春顔合わせ会
- 屋代地区新春顔合わせ会
- たかはた冬まつり わらじみこし鏡開き
- 高畠地区新春顔合わせ会
- 山形県宅地建物取引業協会南陽 新年会
- 高畠町との懇談会・金融懇談会 **写真②**
- 高畠青年会議所 新春交歓会
- 山形県パン協同組合 新年会



2月

- 厚生環境常任委員会
- こども支援・女性若者活躍対策特別委員会
- 高畠料理飲食振興会 新年会
- 山形県森林協会 新春林政講演会
- 県産酒振興議員連盟 県外調査 **写真③**
- 山形県公共調達評議委員会
- 日韓親善協会 新年会
- 昭和縁結び通り振興会 新年会
- 高畠機械工業クラブ 新年会
- 高畠駅前通り振興会 第51回通常総会
- 南陽警察署優秀おまわりさん表彰式



- 赤湯猟友会通常総会
- 山形県難病等団体連絡協議会 **写真④**
- 高畠町管工事組合新年会
- 県議会2月定例会(2月19日～3月19日)



3月

- 高畠高等学校卒業証書授与式
- ひろすけ童話感想文 表彰式
- 陸上自衛隊第20普通科連隊 創立69周年
- 南陽東置賜地区陸上競技会表彰式
- 高畠中学校卒業証書授与式
- 山形県農業協同組合中央会臨時総会
- 高畠町建設組合 定期大会



4 元気な高齢者の 地域での活動への支援について

相田 急速な高齢化が進む中、元気な高齢者の地域活動への参画を促進するため、県は老人クラブへの支援策を検討しています。会員減少や「老人クラブ」という名称への抵抗感を踏まえ、地域を基盤とする老人クラブの活動活性化に向けた支援の方向性について、どのように考えているのか伺います。

健康福祉部長 老年クラブは地域活動で重要ですが、会員減少が課題です。これは「老人クラブ」という名称への抵抗や世代間の意識の違いなどが一因です。山形県では愛称「きららクラブ山形」を使い、市町村も独自の名称を使用。県は市町村や関係団体と連携し、セミナー開催、リーフレット作成、アドバイザー派遣等を通じて、クラブの活性化とシニア世代の地域貢献を促進し、多世代交流も図ります。

5 やまがた観光情報センター 機能強化後の状況について

相田 昨年リニューアルした「やまがた観光情報センター」の利用状況と課題について伺います。特に、試飲コーナーの利用促進、JR山形駅からの誘導不足、ビジネス客には短い営業時間といった指摘を踏まえ、認知度向上と利用拡大、そして山形駅周辺のにぎわい創出に向けた具体的な取り組みについて、見解を伺います。

観光文化スポーツ部長 やまがた観光情報センターは、観光客増加に対応し昨年4月にリニューアル。特に、県産酒を気軽に試飲できる「やまがた酒巡り『Chetto(ちえっと)』」を新設し、日本酒30銘柄、ワイン12銘柄を提供しています。毎月第3土曜日には「飲みマンス」を開催し、県産酒の魅力発信や直売会を実施。その結果、今年度の来館者数は2月末時点で21万人を超え、前年度の2倍に。Chettoは1万7千人以上が利用し、女性や外国人利用者が増加しています。今後は、更なる周知や営業時間見直し、案内表示の設置、SNS活用などで、利便性向上と認知度向上を目指します。

山形の日本酒・ワインの有料試飲コーナー

**やまがた酒巡り
Chetto** ちえっと

山形市 霞城セントラル1階
「やまがた観光情報センター」内

10:00～18:00

年中無休



6 県立高校の魅力ある情報発信の 推進について

相田 本県の公立高校入学者数が減少し、私立高校が増加している現状を踏まえ、知事が推進する「魅力ある県立高校づくり推進事業」の成果を中学生や保護者、地域社会にどのように示していくのか伺います。また、県立高校の魅力化や特色化を中学校の先生が進路指導にどのように生かしていくのか、教育長の見解を伺います。

教育長 県教育委員会は、県立高校への進学促進のため、多角的な情報発信を強化しています。探究学習やICT環境、手厚いサポート体制、指定校推薦などの魅力を盛り込んだパンフレットを全中学生に配布。また、高校を検索できるポータルサイトを開設し、デジタルパンフレット、学校紹介動画、制服紹介などを掲載。SNSでの情報発信も強化します。さらに、オープンスクールや体験入学の機会を増やし、県教委職員による出前講座も実施。来年度は出前講座を増やし、中学校教員への理解促進も図り、県立高校の魅力を積極的に発信し続けます。

7 警察車両の配置対応について

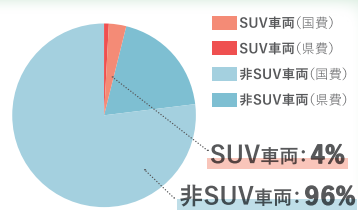
相田 近年多発する災害に備え、県警のSUV型警察車両の増強を求めます。豪雨、豪雪、能登半島地震の教訓から、悪路走破性に優れたSUVの必要性が高まっています。2025年度予算でSUV整備費が計上されましたが、今回の車両選考の考え方や、今後の配備拡充計画と予算措置について、警察本部長の見解を伺います。

警察本部長 県警察は合計706台の車両を保有し、全交番駐在所にパトカーを配備するなど、警察活動に必要な車両を効率的に運用しています。車両は老朽化等を基準に毎年更新され、降雪期に備え482台(68%)が四輪駆動車です。特に、災害時の悪路走破性や安全確保、迅速な出動を考慮し、SUV型車両の整備を推進。現在28台保有し、16台を警察署に配備していますが、必要台数は29台と試算され、13台が不足しています。令和7年度には7台、令和8年度以降に残りの6台のSUV型白黒パトカーを増強し、警察職員の安全確保と災害警備活動の高度化を図る計画です。

資料 SUV警察車両 配備状況

山形県内の 警察署と 交番・駐在所に 配備されている 車両台数	SUV車両		非SUV車両	
	国費	22台	543台	
	県費	6台	135台	
合計706台		28台	678台	

※「国費」は国の予算で、「県費」は都道府県の予算で、それぞれ賄われる費用



4月

- 東北農林専門職大学 入学式 **写真5**
- 米沢鶴城高等学校 開校式
- 高島高等学校 入学式
- 高島小学校 入学式
- 高島中学校 入学式
- 亀岡地区公民館 開館式
- 第6師団創隊63周年・神町駐屯地 創立69周年記念行事
- 高島町春季消防演習
- 農林水産常任委員会
- 危機管理委員会
- 再生可能エネルギー・地域経済活性化対策特別委員会



写真6



- 山形県土地改良事業団体連合会 農山漁村セミナー
- 山形県看護連盟 総決起大会
- 二井宿わくわくプロジェクト定期総会
- 高島町管工事組合総会
- 高島町グランド・ゴルフ協会 総会
- 高島町成人式



写真6

5月

- 安久津八幡神社 春祭り
- 高島町役場新庁舎 開庁式 **写真6**

- 農林水産常任委員会 県内現地調査(村山・置賜) **写真7**
- 高島町防犯協会高島支部総会
- 高島町商工会 工業部会総会
- 高島町商工会 通常総代会
- 高島町屋代川河川愛護会総会
- 新潟山形南部連絡道路建設促進期成同盟会総会
- 東京高島まほろば会 総会
- 置賜総合開発協議会 総会
- 東置賜シルバー人材センター 定時総会
- 山形県立博物館 令和7年度プライム企画展 **写真8**



写真7



写真8

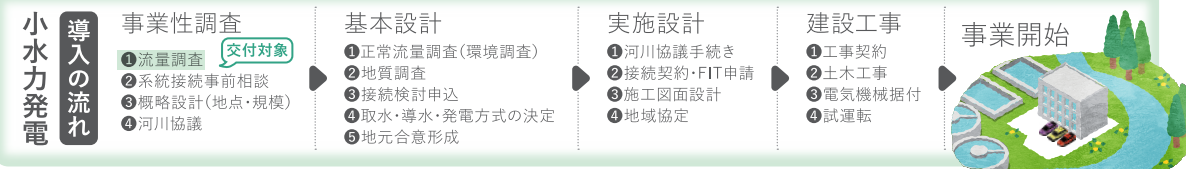


令和6年 11月7日(11月閉会中)

- ▶ 再生可能エネルギーの導入拡大による地域の活性化の事業成果を見据えての取組状況は。**資料①**
- ▶ 浄化槽設置補助金の対象拡大を促し、普及率向上を目指すべきではないか。
- ▶ 地域連携型再生可能エネルギー開発促進事業費による小水力発電の事業可能性調査の取組状況は。

資料① 令和6年度 山形県再生可能エネルギー(小水力発電)事業可能性調査事業費補助金の概要

再生可能エネルギー発電事業の県内展開を促進するための取組み。県内で市町村と連携して小水力発電事業※1を行うとする事業者※2が事業化に先立つ流量調査を実施する場合において、調査に要する経費を対象として補助金を交付する、というもの。



令和6年 12月18日(12月定例会)

- ▶ 鳥獣被害対策での猟友会等の関係団体への支援を計画と行政との連携体制を構築していく考えは。
- ▶ 第2期山形県ニホンジカ管理計画案でのそれぞれの育成体制整備の現状と今後の具体的な取組状況は。**資料②**

資料② 第2期山形県ニホンジカ管理計画案

	国	県	市町村	地域住民等
計画・体制		計画運用(政策、施策 評価) 効率的技術・体制検討		
モニタリング	効果的手法の共有 目撃・痕跡及び被害把握及び共有	データ収集、分析、運用等 市町村や地域住民等に結果提供	県に捕獲等の情報提供 データ収集、分析、運用等 県や地域住民等に結果提供	県に目撃等 情報提供
対策 (侵入防止)	国有林、国立公園、国指定鳥獣保護区対策	市町村事業の技術的・経済的支援	地域住民等事業の技術的・経済的支援	防護柵の設置、管理 藪刈払い
対策 (捕獲)	国有林、国立公園、国指定鳥獣保護区対策	捕獲許可基準、狩猟規制設定 捕獲許可 個体数調整 (指定管理鳥獣捕獲等事業)、市町村事業の技術的・経済的支援	捕獲許可 有害捕獲 鳥獣被害対策 実施隊等設置	
普及啓発	先進的取組み 事例の共有	県民への普及啓発	地域住民等への 主体的取組み促進	

被害抑制技術の具体化及び普及

内容
食害等の高リスク地域から優先的に対策を進めるため、リスクマップを活用し、電気柵やネット柵等の侵入防止柵の設置と加害個体等の低密度化を進める。

侵入防止対策や捕獲対策について、気象や地域特性等に合った技術を確認し、全県に普及させる。

人材育成・体制整備

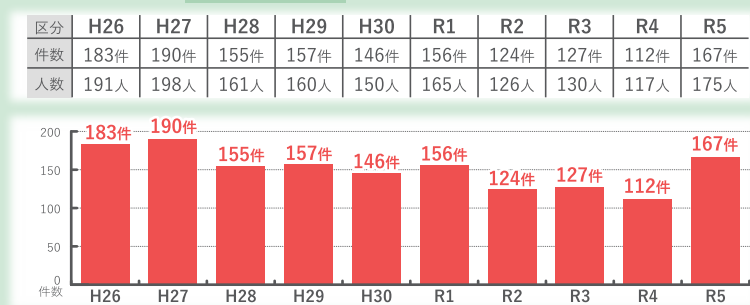
侵入防止柵の設置、管理及び集落点検等を推進する地域の指導者を育成する。
趣味としての捕獲を行う狩猟者、有害捕獲などの公共事業を担う捕獲者をそれぞれ育成する。
効果的かつ継続的な被害防止対策のための地域ぐるみの体制を整備する。

被害対策の普及啓発を
目標
40集落以上で実施。
被害面積の増加率※以上の防護柵を設置。 ※令和5年度基準

政策の評価及び確実な実施につなげる

資料③ 家庭における 養護者※による高齢者虐待件数と推移

▶ 前年度より55件の増加



- ▶ 高齢者虐待及び障がい者虐待の結果を受けて、県の分析及び6年度の状況は。**資料④**
- ▶ 概算要求における保育料無償化に向けた支援の交付期間と新規の考え方は。
- ▶ 11月20日現在での大雨災害の廃棄物処理の進捗状況は。

令和7年 2月3日(2月閉会中)

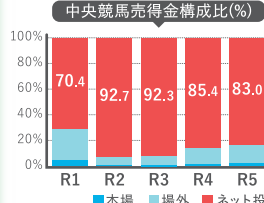
- ▶ 学校や職場での、ギャンブル等依存症の知識の普及啓発及び理解の促進状況は。**資料④**

資料④ ギャンブル等依存症問題に関する現状・課題

▶ ギャンブル等依存が疑われる者(推計値) 国内の成人の1.7%、県内で約12,000人

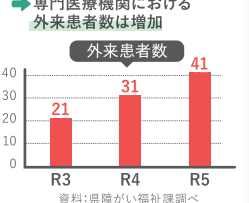
公営競技の状況

▶ コロナ禍を機にインターネット投票の割合が増加傾向



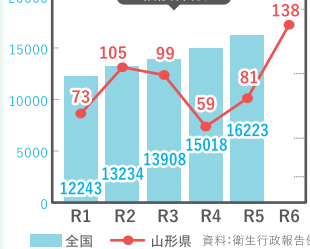
県内におけるギャンブル等依存症の診療実績

▶ 専門医療機関における外来患者数は増加



精神保健福祉センターにおける相談対応状況

▶ 全国は増加



県内におけるギャンブル等に起因する多重債務相談の状況

▶ 全体の10%未満で推移

人数(構成比)	R2	R3	R4	R5
商品・サービス購入	29 (25.4%)	23 (22.5%)	22 (25.3%)	25 (26.9%)
事業資金の補填	18 (15.8%)	3 (2.9%)	10 (11.5%)	15 (16.1%)
住宅ローン等の返済	17 (14.9%)	14 (13.7%)	4 (4.6%)	13 (14.0%)
低収入・収入の減少	16 (14.0%)	25 (24.5%)	21 (24.1%)	22 (23.7%)
ギャンブル・遊興費	8 (7.0%)	8 (7.8%)	7 (8.0%)	6 (6.5%)
保証・借金片代わり	6 (5.3%)	14 (13.7%)	9 (10.3%)	4 (4.3%)
本人・家族の病気等	3 (2.6%)	2 (2.0%)	2 (2.3%)	1 (1.1%)
その他・不明	17 (14.9%)	13 (12.7%)	12 (13.8%)	7 (7.5%)
合計	114 (-)	102 (-)	87 (-)	93 (-)

資料：東北財務局

令和7年 3月12日(2月定例会)

- ▶ 国保関係の条例改正で、医療費指数反映係数を0.8にすることで、市町村納付金が増加する自治体はあるか？この係数0.8の今後の考え方は？
- ▶ 県は、保育士の働き方改革に関して、各保育施設の働き方改革の進捗状況をどのように把握しているか。県が実施する研修について、研修内容が各職場でどのように反映されているか。
- ▶ 県難病等団体連絡協議会が昨年8月に提出した、在宅で人工呼吸器を使用しているALS等の患者の停電時電源確保に関する要望に対する県の対応状況は。
- ▶ 県地域包括支援センター等協議会が令和6年度に実施した、企業訪問による認知症研修事業の事業概要と実施結果の検証と次年度への対応、今後の認知症普及啓発の取組状況は。**資料⑤**

資料⑤ 認知症を自分ごととして理解することが必要です

様々な原因により脳に変化が起こることで認知機能が低下し、それまでできていたことができなくなるなど、日常生活に支障をきたしている状態を『認知症』といいます。

65歳以上の約3人に1人※が『認知症』または『MCI(軽度認知障害)』と推計されています

加齢によるもの忘れ

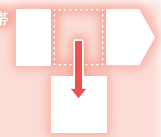
- 経験したことが一部思い出せない
- 朝ご飯のメニューを思い出せない
- 約束をすっかり忘れてしまう
- 曜日や日付を間違えることがある

記憶の帯



認知症によるもの忘れ

- 経験したことを忘れている
- 朝ご飯を食べたことを忘れている
- 約束したことを忘れている
- 月や季節を間違えることがある



「加齢によるもの忘れ」と「認知症によるもの忘れ」は違います。

事務所のご案内



令和7年度より所属委員会が変わります

厚生環境常任委員会(副委員長)
こども支援・女性若者活躍
対策特別委員会
広報・広聴委員会

農林水産常任委員会(委員長)
再生可能エネルギー活用・
地域経済活性化対策特別委員会
広報・広聴委員会
デジタル化推進会議
危機管理委員会

ぜひ
皆様のご意見
をお寄せください

最新の活動情報発信中!

公式ホームページ・各種SNSもチェック

▶ www.aita-hideo.jp



相田ひでお事務所

〒992-0351 山形県東置賜郡高島町大字高島156-2

TEL 0238-33-6699

FAX 0238-33-0039

Mail info@aita-hideo.jp

